

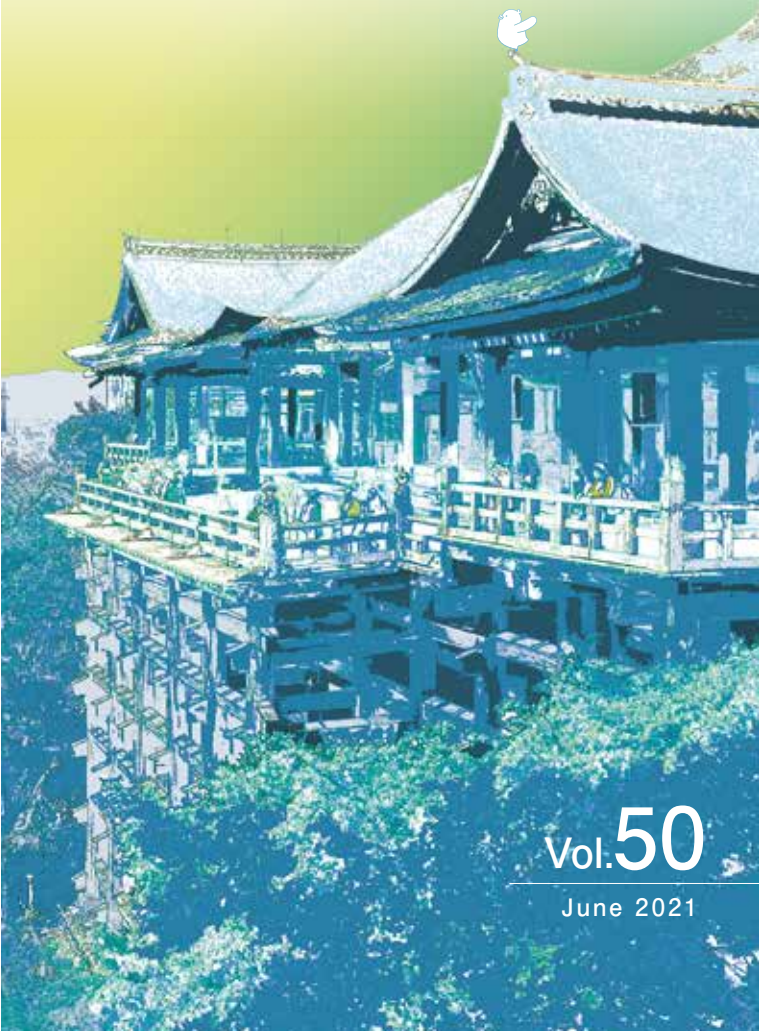


アイフル株式会社

証券コード 8515

アイフル通信

第44期 期末報告 2020.4.1~2021.3.31

A large, multi-story traditional Japanese building with a dark tiled roof and wooden structure, situated on a hillside with greenery. The building has multiple levels with railings and is surrounded by lush green trees.

Vol.50

June 2021



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、消費者・事業者向けのローンやクレジットカードのリテール金融市場が国内外において新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞を受けて、一時的に縮小しております。足元の感染者数の増加や全国的な広がりから、先行きの不透明感はあるものの、感染症対策の徹底による感染者数の抑制やワクチン接種の開始ならびに普及、官民による消費喚起キャンペーン等によって、消費活動は徐々に回復することが想定されます。

一方で、新規業者の参入、新たな決済方式の浸透、DX化の加速等、市場を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、変化に対して迅速に対応することが求められております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営課題の一つである利息返還請求に対応しつつ、ローン事業、クレジットカード事業、信用保証事業、海外事業を中心に、グループ全体で営業アセットの拡大と金融事業の多角化に努め、「安全性」、「収益性」、「成長性」に加え「効率性」のバランスを重視した経営に引き続き取り組んでまいります。また、変わり続ける環境に対応すべく、アイフルグループブランドの確立とデータ活用の高度化により、ステークホルダーからの強力な支持を得られる企業への変革、ならびにIT・デジタル活用における生産性向上や利益構造改革への取り組みにより、高利益体制の構築を行ってまいります。

経営戦略

当社グループは「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」を経営理念として、お客様の健全な消費活動や事業活動のサポートを通じて経済社会に貢献することを使命とし、「お客様の期待を超えるサービス・商品を提供し、国内外で信頼され、必要とされるグローバル金融グループ」を目指しております。

当社グループが目指す姿の具現化のため、「安全性」「収益性」「成長性」「効率性」のバランスを重視した経営戦略を掲げております。

「安全性」の面では金融の多角化の推進と事業ポートフォリオの分散を進めており、指標の一つとなる「自己資本比率20%」を目指しております。「収益性」の面では、調達コストの低下や、BPR・RPAの導入によるコスト削減に努めており、指標として「ROA2%超」および「ROE10%超」を目標として掲げ、2021年3月期の決算においては目標指標値を達成いたしました。

「成長性」の面では、今後成長が見込まれる保証事業や海外事業の積極展開により、「営業アセット年間10%成長」を指標として掲げております。「効率性」の面では、グループ一体経営を推進しつつ、固定費削減を徹底し、生産性の向上を行ってまいります。

今後におきましても、こうした重点項目を更に推進し、国内外で信頼され、必要とされるグローバル金融グループ化を加速させてまいります。

2021年3月期の業績について

2021年3月期の決算業況についてご報告申し上げます。

営業収益については、新型コロナウイルスによる営業アセットの成長率低下を受け、1,274億円(前期比0.3%増)となりました。

また、営業費用においては新型コロナウイルス感染症拡大による消費活動の落ち込みを受けて販売促進費が減少したことや、営業貸付金残高の減少などにより金融費用が減少したことを



主な要因として、1,099億円(同12.3%減)となりました。

以上の結果、営業利益は175億円(同943%増)、経常利益は193億円(前期は17億円の経常利益)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、非支配株主に帰属する当期純損失6億円を計上した結果、184億円(前期は13億円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

2022年3月期の計画について

2022年3月期の連結業績予想は、営業収益1,328億円(前期比4.2%増)、営業費用1,091億円(同0.8%減)を見込んでおります。この結果、営業利益は237億円、経常利益は242億円、親会社株主に帰属する当期純利益は211億円を計画しております。

最後に

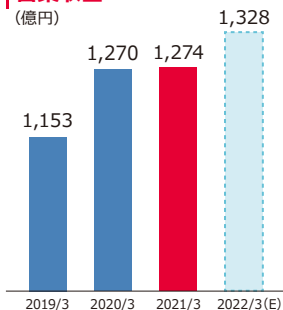
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、いまだ不透明な状況が続いておりますが、当社においては「安全性」をより高めつつ、経済活動の回復に伴う資金需要を取り込み、引き続き「収益性、効率性の向上」「高い成長率」を目指してまいります。今後も全てのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、全力を尽くしてまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2021年6月
アイフル株式会社 代表取締役社長
福田光秀



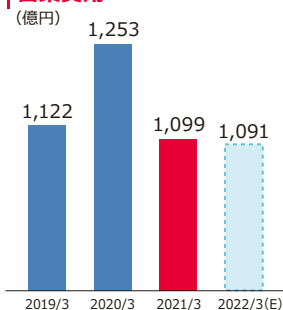
営業収益

(億円)



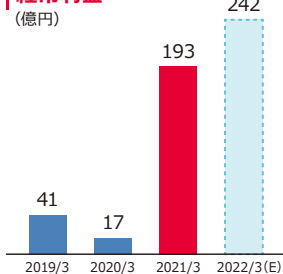
営業費用

(億円)



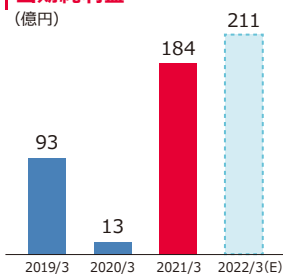
経常利益

(億円)



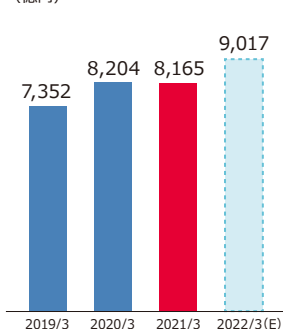
当期純利益

(億円)



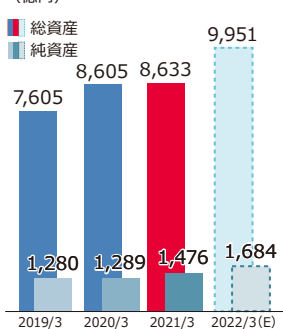
営業アセット

(億円)



総資産・純資産

(億円)

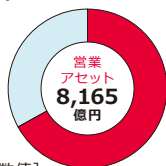




事業別概要

ローン事業(国内)

5,323億円(比率65%)

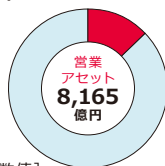


[主要数値]

無担保 ローン	4,606億円 (前年同期比-1%)
事業者 ローン	534億円 (前年同期比-17%)

クレジットカード事業

1,087億円(比率13%)



[主要数値]

買上実績	6,509億円 (前年同期比-8%)
割賦売掛金 残高	1,087億円 (前年同期比-3%)

ローン事業

国内でのローン事業は、新型コロナウイルス感染拡大による消費活動の落ち込みから資金需要の一時的な低下があり、当期末の営業債権残高は5,323億円(前期末比3%減)となりました。このうち無担保ローンの残高は4,606億円(同1%減)、事業者ローンの残高は534億円(同17%減)となりました。

アイフルにおいては、テレビCMやWEBを中心とした効果的な広告戦略のほか、カードレスで入出金可能な「スマホATMサービス」を利用できるコンビニ設置のATMの拡大、24時間対応可能な自動振込貸付の開始などによるお客様へのサービス向上に取り組み、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努めております。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による資金需要の低下による影響もあり、当期の新規申込件数は、40万1千件(同15%減)、新規成約件数は16万1千件(同22%減)となりました。

クレジットカード事業

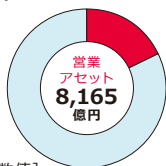
ライフカードでは新規提携カードの発行など入会申込の拡大に努めるとともに利用限度額の増額推進により、買上額の拡大に取り組んでおります。

ネットショッピングの利用が引き続き堅調であることに加え、政府の各種政策等による消費活動の持ち直しに伴い、緩やかではありますが回復傾向あるものの、移動制限や営業自粛に伴う消費活動の抑制を背景に、当期末の有効会員数は538万人(前期末比7%減)、カード買上額は6,509億円(同8%減)、連結での割賦売掛金残高は1,087億円(同3%減)となりました。

また、割賦売掛金残高には2020年3月期より連結対象のアイフルギャランティーにおける個別信用購入あっせん残高80億円を含んでおります。

信用保証事業

1,444億円(比率18%)

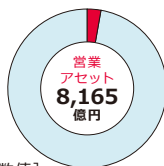


[主要数値]

個人向け保証残高	1,241億円 (前年同期比+17%)
事業者向け保証残高	202億円 (前年同期比+7%)

海外事業

210億円(比率3%)



[主要数値]

口座数	329千件 (前年同期比-4%)
貸付残高	210億円 (前年同期比-6%)

信用保証事業

信用保証事業は、与信ノウハウや独立系の強みである「柔軟性とスピード」を活かし、提携先金融機関との強固な関係性を構築することで大きな成長が期待できるものと考えております。新型コロナウイルス感染拡大の影響による資金需要の低下を背景に残高の伸びが一時的に鈍化しましたが、信用保証残高1,444億円(前期末比15%増)と前期末比では2桁成長を維持しており、その内訳は個人向け無担保ローン保証残高1,241億円(同17%増)、事業者向け保証残高202億円(同7%増)となりました。

海外事業

タイ王国では、新型コロナウイルス対策として2020年3月に発令された非常事態宣言により経済活動が制限され、消費者金融事業を営むAIRA&AIFULは一時的に全営業店舗が停止の状態となりましたが、その後の新規感染者は低位で推移したことから、5月以降、段階的な制限措置の緩和に伴い店舗営業を再開したことに加え、新スコアリングシステムの導入も行っており、優良顧客の獲得に取り組んでおります。その結果、口座数は32万件(前期末比4%減)、ローン残高は210億円(同6%減)となりました。(AIRA&AIFULは12月決算のため、口座数・貸付残高ともに2020年12月末時点の実績となります)



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

[資産の部]	前期末 (2020年3月31日)	当期末 (2021年3月31日)
流動資産	813,722	809,712
現金及び預金	43,524	40,950
① 営業貸付金	516,960	516,340
② 割賦売掛金	102,942	101,719
営業投資有価証券	1,451	1,701
③ 支払承諾見返	157,858	170,553
買取債権	3,121	3,173
その他	39,471	33,473
④ 貸倒引当金	△ 51,608	△ 58,201
固定資産	46,784	53,642
有形固定資産	19,698	17,765
無形固定資産	4,285	5,306
投資その他の資産	22,800	30,570
資産合計	860,507	863,354

(注) その他は1円桁まで足した数値を記載しております。

① 営業貸付金

事業者ローンは未だに新型コロナウイルス感染拡大による影響を大きく受けているものの、主力事業の無担保ローンは1回目の緊急事態宣言解除以降消費活動が回復したことにより、会計ベースの営業貸付金残高は前期末比6億円減(同0.1%減)の5,163億円となりました。なお、流動化による調達のため、営業貸付金の一部をオフバランスしております。

② 割賦売掛金

緊急事態宣言による移動制限や営業自粛に伴う消費活動の抑制によりクレジットカード事業の買上額が減少したことを要因として、会計ベースの割賦売掛金残高は前期末比12億円減(同1%減)の1,017億円となりました。

③ 支払承諾見返

個人および事業者の与信ノウハウを活かし、各金融機関のニーズにあった与信提供や新商品の提案を積極的に行っており、保証残高の拡大に努めております。オフバランスとした営業貸付金(流動化債権)に対する保証を含めた会計ベースの支払承諾見返残高は前期末比126億円増(同8%増)の1,705億円となりました。

④ 貸倒引当金

当期において、貸倒損失の発生分309億円(うち利息返還請求にかかる債権放棄は

(単位：百万円)

	前期末 (2020年3月31日)	当期末 (2021年3月31日)
[負債の部]		
流動負債	469,381	499,596
支払手形及び買掛金	37,156	38,265
支払承諾	157,858	170,553
⑤ 短期借入金	103,119	100,750
1年内償還予定の社債	20,170	15,075
1年内返済予定の長期借入金	121,928	146,136
その他	29,148	28,815
固定負債	262,194	216,065
⑤ 社債	15,075	15,000
長期借入金	215,601	180,677
⑥ 利息返還損失引当金	25,033	12,913
その他	6,484	7,474
負債合計	731,576	715,662
[純資産の部]		
株主資本	125,098	143,536
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	13,948	13,948
利益剰余金	20,232	38,669
自己株式	△3,110	△3,110
その他の包括利益累計額合計	918	2,019
新株予約権	-	-
非支配株主持分	2,914	2,136
⑦ 純資産合計	128,931	147,692
負債純資産合計	860,507	863,354

9億円)を引当金から取り崩した一方、388億円の繰入を行った結果、貸倒引当金は前期末比65億円増(同13%増)の582億円となりました。なお、利息返還請求にかかる債権放棄の引当金は、前期末比13億円増(同93%増)の27億円となり、利息返還請求以外の貸倒引当金は、前期末比52億円増(同10%増)の554億円となりました。

⑤ 有利子負債

金融機関からの借入や公募社債の発行など、資金調達の多様化を進めた結果、有利子負債は前期末比379億円減(同7%減)の5,107億円となりました。また平均調達金利は前期末比7bp減の1.38%となっております。

⑥ 利息返還損失引当金

利息返還金121億円(前期末比18%減)を引当金から取り崩した結果、利息返還損失引当金残高は129億円となりました。利息返還請求にかかる債権放棄引当金9億円(前期末比24%減)を引当金から取り崩した一方、22億円の繰入を行った結果、利息返還請求にかかる債権放棄引当金残高は27億円となりました。結果、利息返還損失関連の引当金総額は前期末比107億円減(同41%減)の156億円となりました。

⑦ 純資産

純資産は、利益剰余金の増加を主な要因として、前期末比187億円増(同15%増)の1,476億円となりました。



連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	前連結 会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結 会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
⑧ 営業収益	127,038	127,481
営業貸付金利息	72,444	74,041
包括信用購入あっせん収益	18,862	18,646
信用保証収益	15,203	14,524
その他の営業収益	20,528	20,268
⑨ 営業費用	125,358	109,950
金融費用	7,522	7,248
貸倒関連費用	35,277	38,818
その他の営業費用	82,557	63,883
人件費	16,853	16,902
宣伝関連費用	10,764	9,821
広告宣伝費	2,662	3,013
販売促進費	8,102	6,808
⑩ 営業利益	1,679	17,530
営業外収益	529	1,928
営業外費用	493	153
⑩ 経常利益	1,716	19,305
特別利益	230	-
特別損失	376	1,156
税金等調整前当期純利益	1,569	18,149
法人税、住民税及び事業税等	2,155	2,965
法人税等調整額	△ 886	△ 2,610
当期純利益	300	17,794
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 1,089	△ 642
⑪ 親会社株主に帰属する当期純利益	1,390	18,437

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑧ 営業収益

新型コロナウイルスの影響による各事業の営業アセットの成長率低下を受けるも、営業貸付金利息収入は前期比15億円増（同2%増）の740億円となりました。一方でクレジットカード事業においては包括信用購入あっせん収益が前期比2億円減（同1%減）の186億円、信用保証収益が前期比6億円減（同4%減）の145億円となりました。その結果、営業収益は前期比4億円増の1,274億円となりました。

⑨ 営業費用

調達コストの低下により、金融費用が前期比2億円減（同4%減）の72億円となり、貸倒関連費用においては前期比35億円増（同10%増）の388億円となりました。また、その他営業費用は前期比186億円減（同23%減）の638億円となり、このうち集客にかかる宣伝関連費用は前期比9億円減（同9%減）の98億円となりました。その結果、営業費用は前期比154億円減（同12%減）の1,099億円となりました。

⑩ 営業利益・経常利益

以上の結果、営業利益は前期比158億円増（同944%増）の175億円、経常利益は前期比175億円増（前期は17億円の経常利益）の193億円となりました。

⑪ 親会社株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益△6億円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は184億円（前期は13億円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。



連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	前連結 会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結 会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
⑫ 営業活動による キャッシュ・フロー	△ 51,133	20,280
⑬ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,718	△ 9,274
⑭ 財務活動による キャッシュ・フロー	55,356	△ 18,813
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 718	232
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	784	△ 7,574
現金及び現金同等物の 期首残高	36,108	43,520
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	6,627	-
現金及び現金同等物の 期末残高	43,520	35,945

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑫ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の増加により、202億円（前期は511億円の支出）の資金を得ております。

⑬ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより92億円（前期比241%増）の資金を使用しております。

⑭ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還により、188億円（前期は553億円の収入）の資金を使用しております。



♥ 長期ビジョン

アイフルグループはお客様の期待を超えるサービス・商品を提供し、国内外で信頼され、必要とされるグローバル金融グループを目指します。

♥ 中期ビジョン

アイフルグループの長期ビジョンを具現化するために経営の本質である「安全性」「収益性」「成長性」「変化」「能動性」に重点をおいた経営戦略により、更なる成長と発展を目指し、次の中期的な指標を掲げております。

安全性

自己資本比率
20%

収益性

ROE
10%超

ROA
2%超

成長性

営業アセット
年間**10%**成長



会社概要

2021年3月31日現在

商号 アイフル株式会社(AIFUL CORPORATION)

本社所在地 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1

創業 1967年(昭和42年)4月

設立 1978年(昭和53年)2月

資本金 940億28百万円

代表者 代表取締役社長 福田 光秀

社員数 2,135名(連結)

店舗数 855店(有人20・無人835)

ホームページ <https://www.aiful.co.jp/>

アイフルグループ一覧



・無担保ローン ・事業者ローン ・信用保証



・クレジット ・信用保証



・事業者ローン ・有担保ローン



・サーピサー ・企業再生



・ベンチャーキャピタル



・クレジット



・企業再生



・倉庫・文書管理代行



・クレジットカード



・後払い決済



・家賃債務保証



・無担保ローン



・中古車オートローン



1967年	4月	現会長福田吉孝が個人経営の消費者金融業を創業。
1978年	2月	株式会社丸高（現アイフル株式会社）を京都市に設立。
1982年	5月	株式会社丸高が関連会社3社を吸収合併し、商号を「アイフル株式会社」に変更。
1984年	2月	ATM稼働開始。
1985年	3月	第1次スコアリングシステム（自動与信システム）導入。
1994年	11月	ハートフルセンター（現コンタクトセンター）の開設。
1995年	3月	自動契約受付機「お自動さん」を設置。
1997年	11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2000年	3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2001年	1月	ビジネススト株式会社設立
2001年	3月	株式会社ライフの完全子会社化。
2001年	11月	アストライ債権回収株式会社を設立。
2004年	3月	国際キャピタル株式会社（現AGキャピタル）の完全子会社化。
2007年	4月	新経営理念を発表。 「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」
2011年	7月	グループ再編を実施。
2014年	12月	タイに合併会社 「AIRA & AIFUL Public Company Limited」(A&A)を設立。
2015年	4月	中国上海でリース事業を営む上海三秀がグループ入り。
2015年	10月	A&Aが「A Money」ブランドでタイでの消費者金融業を開始。
2015年	11月	グループ会社のあんしん保証株式会社が東証マザーズへ上場。
2017年	4月	創業50周年を迎える。
2017年	5月	インドネシアで中古車オートローンを取り扱う REKSA FINANCEの株式40%を取得。
2018年	4月	企業の事業再生を行うアストライパートナーズを設立。
2019年	3月	グループ会社のあんしん保証株式会社が持分法適用会社へ
2019年	4月	全国に展開するアイフルの有人店舗をアイフルグループの 商材を販売する法人営業組織へ移行
2020年	6月	後払い決済事業を行うAGミライバライを設立
2020年	7月	ビジネススト株式会社（現・連結子会社）は「アイフルビジネスファイナンス株式会社」、アストライ債権回収株式会社（現・連結子会社）は「AG債権回収株式会社」、ライフギャランティー株式会社（現・連結子会社）は「アイフルギャランティー株式会社」、株式会社ライフストックセンターは「アイフルストックセンター株式会社」、アストライパートナーズ株式会社は「アイフルパートナーズ株式会社」にそれぞれ商号変更。

Environment 環境

社会の一員として地球環境に配慮し、環境保全に自主的に取り組んでおります。

〈クールビズ・ウォームビズ〉

アイフルグループでは2006年度から『クールビズ・ウォームビズ』を導入しております。2020年度からはノーネクタイや一部部署での私服勤務などを解禁しました。



Social 社会

「お客様のため、社会のために、私たちにできること」という観点で社会貢献活動を推進しております。

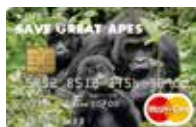
〈ハッカソンへの協賛〉

さまざまな専門分野の人材支援、協働活動を通じて「社会・地域との共生」を深めるべく、京都大学生向けのハッカソンへの協賛を実施しております。ハッカソンとは、hack(ハック)とmarathon(マラソン)からの造語で、プログラマーなどが複数のチームに分かれ、与えられたテーマに対しプログラムやサービスの考案などを行い、その成果を競うイベントです。



〈社会貢献型カード〉

ライフカードでは社会貢献型クレジットカードを発行し、収益の一部を各々の提携団体やNPO法人に寄付しております。



〈女性活躍推進〉

アイフルグループでは女性活躍推進のための行動計画を策定し、2022年までに女性社員比率40%以上及び役職者の増員を目指しております。



〈新型コロナウイルス対策〉

日本赤十字社への寄付と加盟店様へのマスクの無償配布を実施しました。

♥ Governance ガバナンス

社会からご支持をいただくためにガバナンス及びコンプライアンス態勢の強化に向けて取り組んでおります。

〈外部通報窓口の設置〉

公益通報者保護法その他関係法令の主旨に則り、社内通報制度規程を策定し、HPに通報窓口を設置しております。



〈ガバナンスの強化〉

アイフルグループは2015年に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。



株式構成

(2021年3月31日現在)

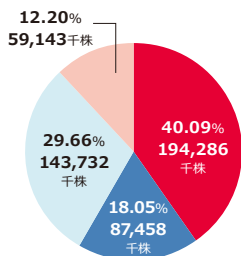
発行可能株式総数	1,136,280,000株
発行済み株式の総数	484,620,136株
株主数	28,938名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社AMG (福田光秀一族の資産管理会社)	94,814	19.56
福田 光秀	62,155	12.83
株式会社丸高 (福田吉孝一族の資産管理会社)	24,543	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	20,667	4.26
MSIP CLIENT SECURITIES	10,163	2.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7,621	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 385632	7,437	1.53
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	5,791	1.20
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	5,074	1.05
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	4,673	0.96

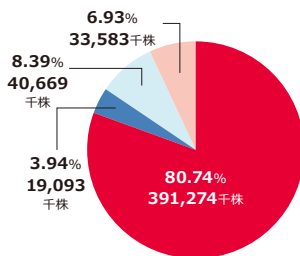
株式分布図

[所有者別]



- 個人・その他
- 外国法人等
- その他の法人
- 金融機関等

[所有株数別]



- 10万株以上
- 5万株以上 10万株未満
- 1万株以上 5万株未満
- 1万株未満



事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、
あらかじめ公告して定めた日

**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数 100株

公告方法 電子公告

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

銘柄コード 8515

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

アイフルグループのホームページでは、会社情報、サービス内容、IR情報など最新の情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



アイフルIRウェブサイト
<https://www.ir-aiful.com/>

アイフル株式会社
<https://www.aiful.co.jp/>

ライフカード株式会社

●クレジットカード・法人カード
<https://www.lifecard.co.jp/>

●プリペイドカード V-Preca
<https://vpc.lifecard.co.jp/>

